



## 植草宏一教授研究業績（2017年9月末現在）

雑誌名	筑波ロー・ジャーナル
巻	23
ページ	248-248
発行年	2017-12
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00151971">http://hdl.handle.net/2241/00151971</a>

## 植草宏一教授略歴（2017年9月末現在）

1952年（昭和27年）6月      東京都で生まれる

### （学歴）

1974年（昭和49年）10月      司法試験合格

1975年（昭和50年）3月      東京大学法学部卒業

### （職歴）

自1975年（昭和50年）4月      司法修習生（第29期）

至1977年（昭和52年）4月

自1977年（昭和52年）4月      弁護士登録（東京弁護士会）

至現在

自1977年（昭和52年）4月      江尻安藤法律事務所入所

至1980年（昭和55年）3月

自1980年（昭和55年）4月      植草宏一法律事務所設立

至1981年（昭和56年）3月

自1981年（昭和56年）4月      弁護士吉田正夫をパートナーとして、植草・吉田法律事務所と名称変更

至1994年（平成6年）3月

自1994年（平成6年）4月      弁護士吉田正夫が事務所移転のため、弁護士大野裕紀をパートナーとして、事務所名を植草・大野法律事務所に変更

至2007年（平成19年）3月

自2007年（平成19年）4月      事務所を港区虎ノ門に移転し、事務所名をみなと協和法律事務所に変更

至現在

自 1998 年（平成 10 年）4 月	最高裁判所司法研修所民事弁護教官
至 2001 年（平成 13 年）4 月	
自 2005 年（平成 17 年）4 月	筑波大学法科大学院教授
至現在	

**（日本弁護士連合会関係）**

自 2004 年（平成 16 年）4 月	日本弁護士連合会常務理事
至 2005 年（平成 17 年）3 月	
自 2008 年（平成 20 年）5 月	日本弁護士連合会司法修習委員会委員 （平成 20 年度委員長）
至 2010 年（平成 22 年）4 月	
自 2013 年（平成 25 年）5 月	日本弁護士連合会弁護士推薦委員会委員 （平成 25 年度委員長）
至 2015 年（平成 27 年）4 月	

**（弁護士会関係）**

自 1999 年（平成 11 年）2 月	東京弁護士会民事訴訟問題等特別委員会委員 （平成 14 年度委員長）
至現在	
自 2001 年（平成 13 年）4 月	東京弁護士会法曹養成センター委員
至 2003 年（平成 15 年）4 月	
自 2003 年（平成 15 年）4 月	東京弁護士会司法修習委員会委員 （平成 15 年度委員長）
至 2004 年（平成 16 年）3 月	
自 2004 年（平成 16 年）4 月	東京弁護士会副会長
至 2005 年（平成 17 年）3 月	
自 2005 年（平成 17 年）5 月	東京弁護士会法曹養成センター委員 （平成 18 年度委員長代行）

至2009年（平成21年）4月

自2010年（平成22年）6月

東京弁護士会司法修習費用給費制維持緊急対策  
本部委員（平成22、24年度本部長代行）

至2016年（平成28年）3月

自2013年（平成25年）4月

東京弁護士会人事委員会委員  
（平成25年度委員長）

至2015年（平成27年）4月

#### （弁護士会連合会関係）

自1997年（平成9年）4月

関東弁護士会連合会理事

至1998年（平成10年）3月

#### （裁判所関係）

自2004年（平成16年）4月

東京家庭裁判所家事調停委員

至2008年（平成20年）3月

自2010年（平成22年）5月

最高裁判所災害補償審査委員会委員  
（平成28年5月から委員長）

至現在

#### （省庁関係）

自2004年（平成16年）12月

法務省旧司法試験第二次試験考查委員  
（民事訴訟法）

至2006年（平成18年）11月

自2006年（平成18年）11月

法務省新司法試験考查委員（民事訴訟法）

至2007年（平成19年）3月

## 植草宏一教授研究業績（2017年9月末現在）

### I. 著書

#### 【編著】

「契約書作成の基礎と実践」（青林書院 2012年）

「訴状・答弁書・準備書面作成の基礎と実践（規範的要件の主張の要領）」（青林書院 2015年）

#### 【共著】

「新民事訴訟法施行三年の総括と将来の展望」（西神田編集室 2002年）

「要件事実論学習への誘い」（法学セミナー 624号 2006年）

「民事訴訟代理人の実務Ⅲ証拠収集と立証」（青林書院 2012年）

### II. 教育業績

筑波大学法科大学院授業担当